



2023年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大久保 亮
 (氏名) 大場 健司
 配当支払開始予定日
 TEL 03 - 3668 - 1293
 2022年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,601	8.3	724	43.9	790	42.5	435	53.1	435	53.1	650	32.5
2022年3月期第2四半期	22,715	8.3	1,291	18.9	1,375	15.3	929	100.8	929	100.8	964	127.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	19.72	
2022年3月期第2四半期	42.07	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	61,043		48,628		48,628	79.7
2022年3月期	61,134		48,904		48,904	80.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		33.00		34.00	67.00
2023年3月期		33.00			
2023年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想については、本日(2022年11月8日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想の修正に関するお知らせ」および添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ.剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想の修正について」をご覧ください。

年間配当予想については、2023年1月1日に予定している当社と伊藤忠製糖株式会社との経営統合による影響を織り込んでいません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	8.5	1,000	53.8	1,200	50.3	700	59.2	700	59.2	31.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月8日)公表しました「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」および添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ア.2023年3月期の連結業績予想の修正について」をご覧ください。

連結業績予想については、2023年1月1日に予定している当社と伊藤忠製糖株式会社との経営統合による影響を織り込んでいません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	22,673,883 株	2022年3月期	22,673,883 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	570,330 株	2022年3月期	578,113 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	22,097,996 株	2022年3月期2Q	22,089,535 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、本日(2022年11月8日)当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んできた一方で、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格上昇や日米金利差拡大を背景とした円安等の影響により諸物価が急激に上昇しており、先行きは不透明な状況です。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことを受け、売上収益は24,601百万円（前年同期比8.3%増）となりました。一方で、エネルギーコスト・原料調達コスト等の上昇および伊藤忠製糖株式会社との経営統合関連費用の発生等により、営業利益は724百万円（同43.9%減）、税引前四半期利益は790百万円（同42.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は435百万円（同53.1%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり19.42セントで始まり、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー価格が高騰する中、収穫期を迎えた主要生産国ブラジルでサトウキビ生育が遅れたことや同国がバイオエタノールの生産を優先させるとの思惑から、砂糖生産量の減少が懸念され、4月中旬に今期高値となる20.51セントまで値を上げました。その後は欧米など主要各国での金融引き締めによる景気後退懸念から原油相場が軟調となることを受け、ブラジルの国内ガソリン出荷価格が引き下げられたことにより、同国がバイオエタノールから砂糖へ生産をシフトするとの思惑から8月上旬には今期安値となる17.20セントまで値を下げ、当第2四半期は18.42セントで終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2022年4月1日	19.42	52.75	123.20
高 値	2022年4月13日	20.51	57.25	126.62
安 値	2022年8月1日	17.20	50.78	133.91
終 値	2022年9月30日	18.42	59.21	145.81

(注) 1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり204円～205円で始まり、8月初旬に12円上昇し216円～217円となり、当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、行動制限緩和による人流の増加によって土産菓子・外食関係に回復が見られ、天候に恵まれたことにより飲料・冷菓等の出荷についても好調に推移したことで、業務用製品は増加しました。家庭用製品は巣ごもり需要が減少するなかで伸び悩みましたが、当社独自製品のきび砂糖は好調に推移しました。その結果、砂糖全体の出荷量は前年同期を上回りましたが、利益面においては、エネルギーコストの著しい上昇、円安の影響を受けた原料調達コストの上昇および伊藤忠製糖株式会社との経営統合関連費用の発生等により、前年同期を下回りました。

ツキオカフィルム製菓株式会社につきましては、箔押し事業およびフィルム事業がコロナ禍により売上が振るわず減収減益となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は22,422百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は534百万円（同57.2%減）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により会員数は回復傾向にあるものの、過去最多の感染者数となった第7波等の影響を受け、回復スピードは鈍くコロナ前の水準には戻っていません。売上収益は1,285百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失112百万円）となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入合板の取扱量が大幅に増加したことにより、売上収益は893百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は215百万円（同38.3%増）となりました。

なお、当社は株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しにより、2022年4月4日付で市場第一部からプライム市場に移行しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。これは主に棚卸資産が1,323百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,146百万円、営業債権及びその他の債権が258百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動資産は36,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主に有形固定資産が335百万円減少した一方で、使用権資産が437百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は61,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。これは主にその他の流動負債が278百万円、未払法人所得税等が64百万円それぞれ増加した一方で、営業債務及びその他の債務が414百万円減少したことによるものです。非流動負債は4,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加しました。これは主にリース負債が301百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は12,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は48,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益435百万円および配当金の支払による減少751百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は79.7%（前連結会計年度末比0.3ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 2023年3月期の連結業績予想の修正について

第3四半期以降のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、経済活動が徐々に正常化に向かうことが期待されますが、ウクライナ情勢等による影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

そのような状況のもと、当社は2022年6月10日に伊藤忠製糖株式会社との間で、両社の経営統合に関して基本合意書を締結いたしました。協議・検討を重ねた結果、9月29日開催の両社取締役会において最終合意に達し、両社の間で経営統合契約書及び株式交換契約書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

本経営統合は、両社が長年に亘って培ってきた製造技術、品質・コスト管理、そして原料調達から物流・販売まで含めた広範な経営資源・ノウハウの一体的な活用により、砂糖の安定的な供給体制をより一層盤石なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を図ることを目的としております。

2022年8月5日の「2023年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました連結業績予想（以下「前回公表予想」といいます。）については、急激な円安の進行によるエネルギーコストおよび原料調達コストの上昇、伊藤忠製糖株式会社との経営統合関連費用を見直した結果、下表のとおり下方修正します。

なお、連結業績予想については、2023年1月1日に予定している当社と伊藤忠製糖株式会社との経営統合による影響を織り込んでいません。

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円 銭)
前回公表予想 (A) (2022年8月5日)	49,000	1,600	1,800	1,300	1,300	58.82
今回修正予想 (B)	50,000	1,000	1,200	700	700	31.67
増減額 (B)－(A)	1,000	△600	△600	△600	△600	△27.15
増減率 (%)	2.0%	△37.5%	△33.3%	△46.2%	△46.2%	△46.2%
前期実績 (2022年3月期)	46,062	2,164	2,414	1,715	1,715	77.63

当社グループにおける各セグメントの見通しは次のとおりです。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益または営業損失を使用しています。

[砂糖その他食品事業]

主力の精製糖事業につきましては、急激な円安の進行によるエネルギーコストおよび原料調達コストの上昇を受け、業界環境はさらに厳しい状況です。また、伊藤忠製糖株式会社との間で経営統合契約書及び株式交換契約書を締結し最終合意に達したことを受け、業績予想に経営統合関連費用を見込んでおります。

このような状況のもと、当社は生活必需品である砂糖を消費者の皆様へ安定供給し、社会的責任を果たすことを最優先として取り組んでまいります。

その他の食品事業につきましては、子会社ツキオカフィルム製菓株式会社において、既存市場の更なる深耕と販売拡大に向けた新たな用途と商品の開発に努めてまいります。

以上の結果、砂糖その他食品事業の売上収益は45,700百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は680百万円（同65.6%減）を見込んでいます。

[健康産業事業]

健康産業事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和されるなか、オンラインレッスン配信の拡充や店舗リニューアルを実施しつつ、IT化によるコスト削減を推進、コロナ禍における新常態を見据えたサービス・運営体制を新たに構築し、早期の業績回復を目指してまいります。

その結果、売上収益は2,600百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益は0百万円（前期はセグメント損失71百万円）を見込んでいます。

〔倉庫事業〕

倉庫事業につきましては、冷蔵倉庫・普通倉庫ともに在庫水準の維持、稼働率の向上に努めてまいります。

その結果、売上収益は1,700百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益は320百万円（同23.4%増）を見込んでいます。

イ. 剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想の修正について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向（DPR）60%、または親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としています。

上記「ア. 2023年3月期の連結業績予想の修正について」のとおり、2023年3月期通期連結業績予想を見直した結果、親会社の所有者に帰属する予想当期利益が減少したことに伴い、年間配当予想額については、前予想の67円から1円減額の1株当たり66円とします。

これにより、中間配当については、1株当たり年間配当予想額66円の50%（1円未満切上げ）の33円を1株当たり中間配当額とします。

（当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。）

なお、年間配当予想については、2023年1月1日に予定している当社と伊藤忠製糖株式会社との経営統合による影響を織り込んでいません。

〔1株当たり年間配当予想額の算定式〕

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益31.67円の60%＝20円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,179.30円の3%＝66円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準66円の方が大きいいため、66円を1株当たり年間配当予想額とします。

中間配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2022年8月5日公表)	前期実績 (2022年3月期)
基 準 日	2022年9月30日	同左	2021年9月30日
1株当たり配当金	33円00銭	34円00銭	33円00銭
配当金総額	729,417,249円	—	729,160,410円
効力発生日	2022年12月1日	—	2021年12月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

年間配当予想修正の内容

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年8月5日公表)	34円00銭	33円00銭	67円00銭
今回修正予想	—	33円00銭	66円00銭
当期実績	33円00銭	—	—
前期実績 (2022年3月期)	33円00銭	34円00銭	67円00銭

※配当予想については、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,649	6,503
営業債権及びその他の債権	4,827	4,569
その他の金融資産	6,140	6,140
棚卸資産	6,204	7,527
その他の流動資産	255	246
流動資産合計	25,078	24,986
非流動資産		
有形固定資産	11,238	10,902
使用権資産	2,787	3,225
のれん	2,515	2,515
無形資産	311	276
持分法で会計処理されている投資	11,925	11,941
その他の金融資産	5,960	5,917
退職給付に係る資産	670	642
繰延税金資産	142	139
営業債権及びその他の債権	5	7
その他の非流動資産	498	488
非流動資産合計	36,056	36,057
資産合計	61,134	61,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,300	1,300
営業債務及びその他の債務	3,028	2,614
リース負債	944	944
その他の金融負債	32	32
未払法人所得税等	403	468
その他の流動負債	1,889	2,167
流動負債合計	7,597	7,527
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	0	0
リース負債	2,908	3,210
その他の金融負債	108	102
退職給付に係る負債	262	267
引当金	419	421
繰延税金負債	896	851
その他の非流動負債	35	35
非流動負債合計	4,632	4,888
負債合計	12,230	12,415
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,614	11,617
自己株式	△292	△288
その他の資本の構成要素	1,488	1,471
利益剰余金	29,093	28,827
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,904	48,628
資本合計	48,904	48,628
負債及び資本合計	61,134	61,043

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	22,715	24,601
売上原価	18,387	20,535
売上総利益	4,328	4,065
販売費及び一般管理費	3,079	3,346
その他の収益	56	17
その他の費用	14	11
営業利益	1,291	724
金融収益	51	64
金融費用	30	36
持分法による投資利益	63	38
税引前四半期利益	1,375	790
法人所得税費用	446	355
四半期利益	929	435
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	929	435
非支配持分	—	—
四半期利益	929	435
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.07	19.72

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	929	435
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△6	32
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△0	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△6	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	42	182
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	42	182
税引後その他の包括利益	35	215
四半期包括利益	964	650
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	964	650
非支配持分	—	—
四半期包括利益	964	650

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	7,000	11,603	△296	3	1,401
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	42	△6
四半期包括利益合計	—	—	—	42	△6
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3	4	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△19	—
所有者との取引額合計	—	3	4	△19	—
2021年9月30日時点の残高	7,000	11,607	△292	26	1,395

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	1,405	28,830	48,543	48,543
四半期利益	—	—	929	929	929
その他の包括利益	—	35	—	35	35
四半期包括利益合計	—	35	929	964	964
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△728	△728	△728
株式報酬取引	—	—	—	7	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	△19	—	△19	△19
所有者との取引額合計	—	△19	△728	△741	△741
2021年9月30日時点の残高	—	1,421	29,031	48,767	48,767

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	7,000	11,614	△292	35	1,453
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	182	32
四半期包括利益合計	—	—	—	182	32
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3	3	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△49
非金融資産への振替	—	—	—	△182	—
所有者との取引額合計	—	3	3	△182	△49
2022年9月30日時点の残高	7,000	11,617	△288	34	1,436

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	1,488	29,093	48,904	48,904
四半期利益	—	—	435	435	435
その他の包括利益	—	215	—	215	215
四半期包括利益合計	—	215	435	650	650
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△751	△751	△751
株式報酬取引	—	—	—	7	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△49	49	—	—
非金融資産への振替	—	△182	—	△182	△182
所有者との取引額合計	—	△232	△701	△926	△926
2022年9月30日時点の残高	—	1,471	28,827	48,628	48,628

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。